

令和元事業年度

財 務 諸 表

自:平成31年4月 1日

至:令和 2年3月31日

国立大学法人宮崎大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	4
キャッシュ・フロー計算書	.....	6
利益の処分に関する書類	.....	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	8
重要な会計方針	.....	9
附属明細書	.....	別紙
事業報告書	.....	別紙
決算報告書	.....	別紙

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		28,591,108,140	
建物	42,703,423,179		
減価償却累計額	△ 20,210,107,358		22,493,315,821
構築物	3,296,421,283		
減価償却累計額	△ 1,935,255,962		1,361,165,321
機械装置	72,778,345		
減価償却累計額	△ 24,329,010		48,449,335
工具、器具及び備品	24,663,359,421		
減価償却累計額	△ 19,544,196,231		5,119,163,190
図書	2,218,999,514		
減価償却累計額	△ 12,890,200		2,206,109,314
美術品・收藏品			92,490,115
船舶	24,069,360		
減価償却累計額	△ 23,878,002		191,358
車両運搬具	110,528,261		
減価償却累計額	△ 94,064,703		16,463,558
建設仮勘定			4,851,000
有形固定資産合計		59,933,307,152	

##### 2 無形固定資産

特許権		42,519,311	
特許権仮勘定			75,682,868
商標権			623,742
商標権仮勘定			178,850
ソフトウェア			166,283,861
その他の無形固定資産			9,531,671
無形固定資産合計		294,820,303	

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		304,186,368	
破産更生債権等	14,925,381		
徴収不能引当金	△ 14,925,381		-
長期前払費用			6,648,646
預託金			504,580
長期性預金			2,000,000,000
投資その他の資産合計		2,311,339,594	

#### 固定資産合計

62,539,467,049

#### II 流動資産

現金及び預金		5,465,331,127	
未収学生納付金収入			57,617,700
未収附属病院収入	3,898,794,107		
徴収不能引当金	△ 14,746,111		3,884,047,996
未収入金	324,945,375		
徴収不能引当金	△ 6,880,660		318,064,715
たな卸資産			45,964,025
医薬品及び診療材料			493,543,899
前払費用			16,800,001
未収収益			5,055,073
その他流動資産			5,043,155
流動資産合計		10,291,467,691	

#### 資産合計

72,830,934,740

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,826,991,541	
資産見返補助金等	889,542,316	
資産見返寄附金	855,637,195	
資産見返物品受贈額	1,764,794,859	
建設仮勘定見返運営費交付金	10,502,291	
建設仮勘定見返寄附金	487,416	6,347,955,618

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 408,334,350

長期借入金 10,661,766,000

引当金

退職給付引当金 753,899,214 753,899,214

資産除去債務 71,309,812

長期未払金 1,495,873,581

固定負債合計

19,739,138,575

II 流動負債

運営費交付金債務 77,434,292

預り補助金等 803,903

寄附金債務 2,124,751,825

前受受託研究費 88,726,447

前受共同研究費 86,329,063

前受受託事業費等 5,506,617

前受金 66,466,674

預り金 284,828,791

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 193,335,575

一年以内返済予定長期借入金 936,846,000

未払金 3,898,472,650

未払費用 7,671,826

引当金

賞与引当金 48,828,608 48,828,608

流動負債合計

7,820,002,271

負債合計

27,559,140,846

純資産の部

I 資本金

政府出資金 41,286,089,187

資本金合計

41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金 14,179,858,653

損益外減価償却累計額(一) △ 14,419,551,466

損益外利息費用累計額(一) △ 6,325,878

資本剰余金合計

△ 246,018,691

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 2,936,776,915

教育研究・組織運営改善積立金 566,455,382

積立金 472,430,021

当期未処分利益 256,061,080

(うち当期総利益) ( 256,061,080 )

利益剰余金合計

4,231,723,398

純資産合計

45,271,793,894

負債純資産合計

72,830,934,740

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(11,910,702,950円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(11,598,612,000円)の担保に供しております。	
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は601,669,925円であります。	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,178,599,401円であります。	
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は1,048,943,947円であります。	
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。	
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,769,185,351 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	12,364,781,173 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,404,404,178 円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	40,349,170 円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>371,010,760 円</u>
	3,355,735,667 円

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		1,347,528,625	
研究経費		1,215,408,023	
診療経費			
材料費	8,737,866,369		
委託費	1,364,582,930		
設備関係費	2,993,481,196		
研修費	20,424,583		
経費	948,202,106	14,064,557,184	
教育研究支援経費		345,741,658	
受託研究費		960,543,332	
共同研究費		255,639,359	
受託事業費等		294,803,930	
役員人件費		110,589,746	
教員人件費			
常勤教員給与	6,775,628,978		
非常勤教員給与	1,149,571,675	7,925,200,653	
職員人件費			
常勤職員給与	4,907,559,735		
非常勤職員給与	5,502,879,770	10,410,439,505	36,930,452,015
一般管理費			852,451,472
財務費用			
支払利息		108,895,812	
為替差損		227,450	109,123,262
経常費用合計			37,892,026,749
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			9,086,986,295
授業料収益			2,683,434,077
入学金収益			385,012,900
検定料収益			93,116,300
附属病院収益			20,719,844,456
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益		60,642,133	
その他の受託研究収益		898,862,551	959,504,684
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益		495,000	
その他の共同研究収益		258,732,868	259,227,868
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益		169,954,380	
その他の受託事業等収益		143,417,543	313,371,923
指定管理料収益			240,851,000
寄附金収益			669,882,117
補助金等収益			1,153,042,543
施設費収益			40,625,350
財務収益			
受取利息		5,905,149	
有価証券利息		1,952,037	7,857,186
雑益			
財産貸付料収入		139,624,243	
研究関連収入		144,125,727	
手数料収益		2,184,820	
その他の雑益		414,007,065	699,941,855
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		525,163,467	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		922,150	
資産見返補助金戻入		143,916,605	
資産見返寄附金戻入		115,516,271	
資産見返物品受贈額戻入		43,245,179	828,763,672
経常収益合計			38,141,462,226
<b>経常利益</b>			249,435,477
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損			
		21,746,995	21,746,995
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		20,910	
資産見返運営費交付金等戻入		16,908,758	
資産見返補助金戻入		1,042,512	
資産見返寄附金戻入		378,634	
資産見返物品受贈額戻入		126	18,350,940
<b>当期純利益</b>			246,039,422
<b>目的積立金取崩額</b>			10,021,658
<b>当期総利益</b>			256,061,080

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,114,683,200 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	999,283,786 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	115,399,414 円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,063,942,530
人件費支出	△ 19,081,973,035
その他の業務支出	△ 698,813,187
運営費交付金収入	9,153,171,000
授業料収入	2,442,693,580
入学金収入	348,989,100
検定料収入	93,116,300
附属病院収入	20,663,325,440
受託研究収入	914,187,208
共同研究収入	245,436,025
受託事業等収入	320,025,333
指定管理料収入	240,851,000
補助金等収入	1,158,004,398
寄附金収入	653,600,204
財産の貸付等による収入	139,186,790
預り科学研究費補助金等の増減額	12,464,764
その他の収入	549,009,743
小計	2,089,332,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,089,332,133
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,301,860,768
無形固定資産の取得による支出	△ 101,344,891
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	20,910
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 304,419,903
施設費による収入	1,740,636,917
小計	△ 1,666,967,735
利息及び配当金の受取額	5,655,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,661,312,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 247,049,200
長期借入による収入	451,332,000
長期借入金の返済による支出	△ 867,634,000
リース債務の返済による支出	△ 452,280,929
小計	△ 1,115,632,129
利息の支払額	△ 110,549,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,181,916
IV 資金に係る換算差額	△ 227,450
V 資金増加額 (又は減少額)	△ 798,389,968
VI 資金期首残高	5,263,721,095
VII 資金期末残高	4,465,331,127

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,465,331,127
定期預金	△ 1,000,000,000
資金期末残高	4,465,331,127

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具、器具及び備品	715,812,468
ソフトウェア	25,265,350
	741,077,818

2. 現物寄附による資産の取得

工具、器具及び備品	38,437,052
図書	4,544,426
	42,981,478

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			256,061,080
当期総利益		256,061,080	
II 利益処分量			
積立金		110,099,834	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>145,961,246</u>	<u>145,961,246</u>	<u>256,061,080</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	36,930,452,015	
	一般管理費	852,451,472	
	財務費用	109,123,262	
	臨時損失	21,746,995	
		<u>37,913,773,744</u>	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,683,434,077	
	入学金収益	△ 385,012,900	
	検定料収益	△ 93,116,300	
	附属病院収益	△ 20,719,844,456	
	受託研究収益	△ 959,504,684	
	共同研究収益	△ 259,227,868	
	受託事業等収益	△ 313,371,923	
	寄附金収益	△ 669,882,117	
	財務収益	△ 7,857,186	
	雑益	△ 555,816,128	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 158,730,370	
	資産見返寄附金戻入	△ 115,516,271	
	指定管理料収益	△ 240,851,000	
	臨時利益	△ 11,329,931	
	業務費用合計	<u>△ 27,173,495,211</u>	10,740,278,533
II	損益外減価償却相当額		882,935,461
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		593,387
VII	損益外除売却差額相当額		151,605,588
VIII	引当外賞与増加見積額		86,692,714
IX	引当外退職給付増加見積額		266,085,739
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	-	
	政府出資の機会費用	1,868,850	1,868,850
		<u>1,868,850</u>	<u>1,868,850</u>
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>12,130,060,272</u>

注) 1. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 7,790,488円

2. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 22,127,428円

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の令和2年3月末利回り(0.005%)により計算しております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂)を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- |   |                               |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金                      | ・・・ 費用進行基準                    |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金               | ・・・ 業務達成基準                    |
| ・文部科学省が指定する「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金               | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### (2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和2年3月末利回り(0.005%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(固定資産の減損会計)

1. 減損を認識した固定資産

該当なし

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

記号	用途	種類	場所
a	木原新職員宿舎1・2・4棟	建物	宮崎市清武町木原
b	木原職員宿舎D・E・F棟	建物	宮崎市清武町木原
c	西新町職員宿舎A・B・C棟	建物	宮崎市清武町西新町

(2) 使用しなくなる日

a 令和3年度末予定

b 令和5年度末予定

c 令和7年度末予定

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
木原新職員宿舎1・2・4棟	120	-	120
木原職員宿舎D・E・F棟	23,408,314	-	23,408,314
西新町職員宿舎A・B・C棟	2,058,432	-	2,058,432

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有していません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	304,186,368	302,160,000	△ 2,026,368
(2) 長期性預金	2,000,000,000	2,002,883,716	2,883,716
(3) 現金及び預金	5,465,331,127	5,465,331,127	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,898,794,107 △ 14,746,111		
	3,884,047,996	3,884,047,996	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(601,669,925)	(620,132,544)	(18,462,619)
(6) 長期借入金(*3)	(11,598,612,000)	(11,994,439,331)	(395,827,331)
(7) 長期未払金	(1,495,873,581)	(1,535,799,432)	(39,925,851)
(8) 未払金	(3,898,472,650)	(3,898,472,650)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 長期性預金

これらの時価について、残存期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値によっております。

#### (3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (資産除去債務)

#### (1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

#### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積もり、割引率は、0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	67,836,728円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,743,141円
時の経過による調整額	729,943円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	71,309,812円

### (賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	669,669,256
勤務費用	117,779,577
利息費用	1,290,938
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,559,576
退職給付の支払額	△ 34,840,557
期末における退職給付債務	<u>733,339,638</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	733,339,638
未認識数理計算上の差異	20,559,576
退職給付引当金	<u>753,899,214</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	117,779,577
利息費用	1,290,938
数理計算上の差異の当期の費用処理額	23,325,605
合計	<u>142,396,120</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.3%

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金の明細	4
9.国立大学法人等債の明細	4
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18.役員及び教職員の給与の明細	18
19.開示すべきセグメント情報	19
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21.受託研究の明細	21
22.共同研究の明細	22
23.受託事業等の明細	22
24.科学研究費補助金の明細	23
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	24

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	22,525,497,395	1,578,944,242	346,441,871	23,757,999,766	11,539,602,459	759,982,093	-	-	12,218,397,307	
	構築物	1,837,686,884	230,451,984	2,751,777	2,065,387,091	1,275,650,127	81,779,529	-	-	789,736,964	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	17,456,573	1,694,193	-	-	8,589,182	
	工具、器具 及び備品	1,441,406,822	6,699,000	29,758,052	1,418,347,770	1,367,210,539	30,652,191	-	-	51,137,231	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	15,100,000	-	380,000	14,720,000	14,719,986	-	-	-	14	
	車両運搬具	44,874,745	-	-	44,874,745	40,167,832	2,066,361	-	-	4,706,913	
	計	25,894,568,435	1,816,095,226	379,331,700	27,331,331,961	14,254,807,516	876,174,367	-	-	13,076,524,445	
	有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	18,884,199,445	87,387,500	26,163,532	18,945,423,413	8,670,504,899	963,526,185	-	-	10,274,918,514
構築物		1,228,178,792	13,493,160	10,637,760	1,231,034,192	659,605,835	64,348,089	-	-	571,428,357	
機械装置		46,732,590	-	-	46,732,590	6,872,437	2,748,975	-	-	39,860,153	
工具、器具 及び備品		23,152,143,897	1,822,990,250	1,730,122,496	23,245,011,651	18,176,985,692	1,670,080,898	-	-	5,068,025,959	
図書		2,244,035,013	15,296,608	44,288,941	2,215,042,680	12,890,200	932,892	-	-	2,202,152,480	
船舶		9,349,360	-	-	9,349,360	9,158,016	163,999	-	-	191,344	
車両運搬具		64,368,203	4,103,470	2,818,157	65,653,516	53,896,871	5,195,751	-	-	11,756,645	
計		45,629,007,300	1,943,270,988	1,814,030,886	45,758,247,402	27,589,913,950	2,706,996,789	-	-	18,168,333,452	
非償却資産		土地	28,595,409,768	-	4,301,628	28,591,108,140	-	-	-	-	28,591,108,140
	美術品・收藏品	92,490,115	-	-	92,490,115	-	-	-	-	92,490,115	
	建設仮勘定	104,228,496	1,828,488,930	1,927,866,426	4,851,000	-	-	-	-	4,851,000	
	計	28,792,128,379	1,828,488,930	1,932,168,054	28,688,449,255	-	-	-	-	28,688,449,255	
有形固定 資産合計	土地	28,595,409,768	-	4,301,628	28,591,108,140	-	-	-	-	28,591,108,140	
	建物	41,409,696,840	1,666,331,742	372,605,403	42,703,423,179	20,210,107,358	1,723,508,278	-	-	22,493,315,821	
	構築物	3,065,865,676	243,945,144	13,389,537	3,296,421,283	1,935,255,962	146,127,618	-	-	1,361,165,321	
	機械装置	72,778,345	-	-	72,778,345	24,329,010	4,443,168	-	-	48,449,335	
	工具、器具 及び備品	24,593,550,719	1,829,689,250	1,759,880,548	24,663,359,421	19,544,196,231	1,700,733,089	-	-	5,119,163,190	
	図書	2,247,991,847	15,296,608	44,288,941	2,218,999,514	12,890,200	932,892	-	-	2,206,109,314	
	美術品・收藏品	92,490,115	-	-	92,490,115	-	-	-	-	92,490,115	
	船舶	24,449,360	-	380,000	24,069,360	23,878,002	163,999	-	-	191,358	
	車両運搬具	109,242,948	4,103,470	2,818,157	110,528,261	94,064,703	7,262,112	-	-	16,463,558	
	建設仮勘定	104,228,496	1,828,488,930	1,927,866,426	4,851,000	-	-	-	-	4,851,000	
	計	100,315,704,114	5,587,855,144	4,125,530,640	101,778,028,618	41,844,721,466	3,583,171,156	-	-	59,933,307,152	

無形固定資産(特定償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	31,500	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	168,851,044	3,813,912	38,926,164	133,738,792	125,786,287	6,761,094	-	-	-	7,952,505
	計	168,882,544	3,813,912	38,926,164	133,770,292	125,817,787	6,761,094	-	-	-	7,952,505
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	67,891,643	23,022,204	4,295,532	86,618,315	44,099,004	9,314,311	-	-	-	42,519,311
	特許権仮勘定	73,411,636	28,206,515	25,935,283	75,682,868	-	-	-	-	-	75,682,868
	商標権	526,925	672,800	-	1,199,725	575,983	49,058	-	-	-	623,742
	商標権仮勘定	810,890	725,000	1,357,040	178,850	-	-	-	-	-	178,850
	ソフトウェア	464,995,624	106,569,470	30,688,200	540,876,894	382,545,538	37,575,638	-	-	-	158,331,356
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	4,117,835	851,966	-	-	-	9,531,671
	計	621,286,224	159,195,989	62,276,055	718,206,158	431,338,360	47,790,973	-	-	-	286,867,798
	無形固定資産合計	790,168,768	163,009,901	101,202,219	851,976,450	557,156,147	54,552,067	-	-	-	294,820,303
投資その他の資産	投資有価証券	1	304,419,903	233,536	304,186,368	-	-	-	-	-	304,186,368
	破産更生債権	12,055,582	14,925,381	12,055,582	14,925,381	-	-	-	-	-	14,925,381
	徴収不能引当金	△ 12,055,582	△ 14,925,381	△ 12,055,582	△ 14,925,381	-	-	-	-	-	△ 14,925,381
	長期前払費用	7,695,139	6,648,646	7,695,139	6,648,646	-	-	-	-	-	6,648,646
	預託金	506,120	19,720	21,260	504,580	-	-	-	-	-	504,580
	長期性預金	-	3,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000
	計	8,201,260	3,311,088,269	1,007,949,935	2,311,339,594	-	-	-	-	-	2,311,339,594

注) 1. 貸借対照表の総資産(72,830,934,740円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	附属図書館(本館)改修	661,731,929 円
	農学部実験研究棟(北)改修	582,536,330 円
	附属図書館(医学分館)改修	254,012,386 円 他
工具、器具及び備品	内視鏡手術支援ロボットシステム 一式	336,960,000 円
	キャンパス情報システム 一式 リース	233,632,653 円
	清武キャンパス電子計算機システム 一式 リース	190,090,791 円 他
建設仮勘定	附属図書館(本館)改修	669,672,339 円
	農学部実験研究棟(北)改修	589,496,161 円
	附属図書館(医学分館)改修	159,353,280 円 他

2. 貸借対照表の総資産(72,830,934,740円)の1%を超える額の減少があった資産の種類

工具、器具及び備品	清武キャンパス電子計算機システム 一式 リース	222,048,000 円
	キャンパス情報システム 一式 リース	159,396,484 円
	CT装置	89,498,882 円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	244,765,138	4,961,570,561	-	4,982,455,030	-	223,880,669	
診療材料	267,992,089	3,503,894,779	-	3,502,223,638	-	269,663,230	
給食用貯蔵品	20,984,352	177,155,315	-	178,805,284	-	19,334,383	
診療用紙	5,890,046	22,027,487	-	22,785,717	-	5,131,816	
貯蔵品	22,672,600	243,078,555	-	244,253,329	-	21,497,826	
計	562,304,225	8,907,726,697	-	8,930,522,998	-	539,507,924	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	満期保有 目的債券	東京電力パワーグ リット債第28回	304,419,903	300,000,000	304,186,367	-	令和元年9月24日取得 令和11年7月10日償還
計		304,419,903	300,000,000	304,186,367	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	ひむかAMファ ーマ株式会社新株 予約権	1	-	1	-	-	
	計	1	-	1	-	-	
貸借対照表 計上額				304,186,368			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	12,014,914,000	451,332,000	867,634,000	(936,846,000) 11,598,612,000	0.43	令和24年9月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	848,719,125	-	247,049,200	(193,335,575) 601,669,925	1.58	令和8年9月29日	
計	12,863,633,125	451,332,000	1,114,683,200	(1,130,181,575) 12,200,281,925			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	50,315,803	48,828,608	50,315,803	-	48,828,608	
計	50,315,803	48,828,608	50,315,803	-	48,828,608	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	12,055,582	2,869,799	14,925,381	12,055,582	2,869,799	14,925,381	注)
未収附属病院収入	3,850,423,614	48,370,493	3,898,794,107	14,361,709	384,402	14,746,111	注)
未収入金 (未収動物治療収入)	18,336,520	2,556,770	20,893,290	4,706,365	2,174,295	6,880,660	注)
計	3,880,815,716	53,797,062	3,934,612,778	31,123,656	5,428,496	36,552,152	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	669,669,256	98,510,939	34,840,557	733,339,638	
退職一時金に係る債務	669,669,256	98,510,939	34,840,557	733,339,638	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	23,325,605	△ 20,559,576	23,325,605	△ 20,559,576	翌年度一括償却
退職給付引当金	646,343,651	119,070,515	11,514,952	753,899,214	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	13,003,911	168,442	-	13,172,353	基準第90特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	16,810,951	347,477	-	17,158,428	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	38,021,866	2,957,165	-	40,979,031	基準第90特定有
合計	67,836,728	3,473,084	-	71,309,812	

## (12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7	848,719,125		-	1	247,049,200	6	601,669,925	-
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
								(193,335,575)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
	計	41,286,089,187	-	-	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、大学改革支援・学位授与機構 からの受入相当額)	6,350,546,457 (511,485,036)	1,803,746,287 (25,796,916)	2,731,529 (2,731,529)	8,151,561,215 (534,550,423)	当期増加額は、施設整備費による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	授業料	7,023,060	-	-	7,023,060	
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,857,339,436	9,118,082	59,248,765	4,807,208,753	当期増加額は、目的積立金による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	213,080,147	-	-	213,080,147	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 124,195,632	-	-	△ 124,195,632	
	無償譲与	△ 396,403,680	-	316,013,643	△ 712,417,323	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	計	12,744,988,221	1,812,864,369	377,993,937	14,179,858,653	
	損益外減価償却累計額	△ 13,763,004,354	△ 882,935,461	△ 226,388,349	△ 14,419,551,466	当期増加額は、特定資産と資産除去債務に係る減価償却費 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	△ 5,732,491	△ 593,387	-	△ 6,325,878	当期増加額は、資産除去債務に係る利息
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,023,748,624	929,335,521	151,605,588	△ 246,018,691	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	455,068,909	17,361,112	-	472,430,021	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	414,238,324	171,356,798	19,139,740	566,455,382	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	2,936,776,915	-	-	2,936,776,915	
計	3,806,084,148	188,717,910	19,139,740	3,975,662,318	

- 注) 1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。  
 2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。  
 当期減少額は、目的積立金取崩によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金				
	教育研究の質の 向上のための キャンパス整備事業	教育研究基盤の維持及 び発展のための 設備更新事業	戦略的プロジェクト 事業	附属病院機能強化事業	計
建物	3,750,750	-	1,553,420	-	5,304,170
ソフトウェア	-	3,813,912	-	-	3,813,912
小計	3,750,750	3,813,912	1,553,420	-	9,118,082
教育経費					
修繕費	404,800	16,423	-	-	421,223
報酬・委託・手数料	148,470	-	-	-	148,470
研究経費					
消耗品費	-	-	460,530	-	460,530
水道光熱費	-	-	12,640	-	12,640
旅費交通費	-	-	65,188	-	65,188
修繕費	-	-	496,800	-	496,800
報酬・委託・手数料	198,362	-	-	-	198,362
雑費	-	-	334,800	-	334,800
教育研究支援経費					
修繕費	187,000	-	-	-	187,000
報酬・委託・手数料	427,496	-	-	-	427,496
一般管理経費					
消耗品費	346,000	1,243,762	-	-	1,589,762
保守費	-	581,350	-	-	581,350
修繕費	950,847	27,052	-	-	977,899
報酬・委託・手数料	-	914,650	-	-	914,650
雑費	-	3,205,488	-	-	3,205,488
小計	2,662,975	5,988,725	1,369,958	-	10,021,658
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	6,413,725	9,802,637	2,923,378	-	19,139,740

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		198,722,709	
備品費		33,566,310	
印刷製本費		28,888,176	
水道光熱費		121,870,994	
旅費交通費		67,201,188	
通信運搬費		8,274,989	
賃借料		21,765,087	
車両燃料費		3,421,722	
福利厚生費		4,194,300	
保守費		95,151,316	
修繕費		37,306,185	
損害保険料		1,160,437	
広告宣伝費		1,094,080	
行事費		1,599,160	
諸会費		9,684,784	
会議費		2,198,157	
報酬・委託・手数料		94,263,289	
奨学費		383,992,914	
減価償却費		193,083,669	
貸倒損失		2,807,600	
徴収不能引当金繰入額		2,174,295	
雑費		<u>35,107,264</u>	1,347,528,625
研究経費			
消耗品費		255,597,652	
備品費		98,598,589	
印刷製本費		6,636,245	
水道光熱費		155,938,607	
旅費交通費		177,655,167	
通信運搬費		7,997,355	
賃借料		10,623,831	
車両燃料費		524,885	
保守費		16,774,965	
修繕費		32,020,980	
損害保険料		106,290	
諸会費		23,688,449	
会議費		767,941	
報酬・委託・手数料		144,964,219	
減価償却費		242,023,106	
雑費		<u>41,489,742</u>	1,215,408,023
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,982,455,030		
診療材料費	3,502,223,638		
医療消耗器具備品費	74,382,417		
給食用材料費	<u>178,805,284</u>	8,737,866,369	
委託費			
検査委託費	182,362,463		
給食委託費	19,947,000		
寝具委託費	41,591,188		
医事委託費	149,439,000		
清掃委託費	146,429,496		
保守委託費	43,065,750		
その他の委託費	<u>781,748,033</u>	1,364,582,930	

設備關係費			
減価償却費	1,948,462,381		
機器賃借料	230,417,088		
修繕費	173,163,263		
機器保守費	640,350,344		
車両関係費	<u>1,088,120</u>	2,993,481,196	
研修費		20,424,583	
経費			
消耗品費	185,409,477		
備品費	20,212,388		
印刷製本費	9,876,064		
水道光熱費	259,745,215		
旅費交通費	20,672,674		
通信運搬費	22,702,903		
賃借料	13,614,027		
保守費	139,035,210		
損害保険料	956,004		
広告宣伝費	10,000		
諸会費	2,623,300		
会議費	27,082		
報酬・委託・手数料	19,228,788		
派遣職員	202,428,795		
職員被服費	19,185,407		
徴収不能引当金繰入額	7,616,905		
学用患者診療免除費	916,020		
雑費	<u>23,941,847</u>	<u>948,202,106</u>	14,064,557,184
教育研究支援経費			
消耗品費		123,497,113	
備品費		6,445,168	
印刷製本費		709,778	
水道光熱費		6,667,265	
旅費交通費		2,420,928	
通信運搬費		6,376,229	
賃借料		611,661	
保守費		29,777,002	
修繕費		911,169	
損害保険料		7,650	
諸会費		316,000	
会議費		68,511	
報酬・委託・手数料		16,749,722	
減価償却費		118,590,477	
雑費		<u>32,592,985</u>	345,741,658
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	22,692,183		
賞与	1,119,449		
法定福利費	<u>3,142,304</u>	26,953,936	
非常勤教員給与			
給料	35,121,517		
賞与	7,209,912		
法定福利費	<u>5,644,779</u>	47,976,208	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	20,297,324		
賞与	4,587,644		
法定福利費	<u>3,902,378</u>	28,787,346	
非常勤職員給与			
給料	82,843,551		
賞与	9,564,238		
法定福利費	<u>9,439,902</u>	101,847,691	
消耗品費		234,630,924	
備品費		12,527,046	
印刷製本費		3,029,713	
水道光熱費		56,016,529	
旅費交通費		60,067,018	
通信運搬費		4,468,653	
賃借料		7,126,690	
車両燃料費		284,776	
保守費		5,956,614	
修繕費		4,090,579	
損害保険料		32,845	
広告宣伝費		343,368	
諸会費		4,150,967	
会議費		342,619	
報酬・委託・手数料		278,850,113	
減価償却費		73,729,818	
雑費		<u>9,329,879</u>	960,543,332
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,382,495		
法定福利費	<u>594,452</u>	3,976,947	
非常勤教員給与			
給料	7,829,140		
法定福利費	<u>313,349</u>	8,142,489	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,236,595		
賞与	509,400		
法定福利費	<u>455,389</u>	3,201,384	
非常勤職員給与			
給料	18,304,994		
賞与	616,993		
法定福利費	<u>1,423,753</u>	20,345,740	
消耗品費		99,609,951	
備品費		22,366,779	
印刷製本費		46,090	
水道光熱費		14,034,967	
旅費交通費		26,715,647	
通信運搬費		443,170	
賃借料		910,887	
車両燃料費		52,266	
保守費		83,304	
修繕費		2,000,332	
損害保険料		△ 27,825	
諸会費		1,759,274	
会議費		230,871	
報酬・委託・手数料		30,951,146	
減価償却費		17,924,256	
雑費		<u>2,871,684</u>	255,639,359

受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,299,462		
賞与	4,035,556		
法定福利費	<u>3,445,756</u>	40,780,774	
非常勤教員給与			
給料	16,009,199		
賞与	1,530,066		
法定福利費	<u>1,190,963</u>	18,730,228	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,873,833		
賞与	2,527,955		
法定福利費	<u>2,771,393</u>	20,173,181	
非常勤職員給与			
給料	31,866,719		
賞与	4,846,409		
法定福利費	<u>4,549,285</u>	41,262,413	
消耗品費		54,380,825	
備品費		6,501,181	
印刷製本費		3,388,965	
水道光熱費		8,850,092	
旅費交通費		51,081,935	
通信運搬費		899,771	
賃借料		5,160,129	
車両燃料費		29,770	
保守費		6,605,953	
修繕費		2,296,288	
損害保険料		1,149,825	
広告宣伝費		165,000	
諸会費		2,960,959	
会議費		1,331,513	
報酬・委託・手数料		20,853,676	
減価償却費		4,709,124	
雑費		<u>3,492,328</u>	294,803,930
役員人件費			
報酬		72,340,040	
賞与		27,456,496	
法定福利費		<u>10,793,210</u>	110,589,746
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,362,741,233		
賞与	1,290,224,219		
賞与引当金繰入額	925,313		
退職給付費用	259,325,869		
法定福利費	<u>862,412,344</u>	6,775,628,978	
非常勤教員給与			
給料	867,954,359		
賞与	111,219,326		
賞与引当金繰入額	4,566,168		
退職給付費用	8,003,185		
退職給付引当金繰入額	26,467,641		
法定福利費	<u>131,360,996</u>	<u>1,149,571,675</u>	7,925,200,653

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,126,781,115		
賞与	955,778,509		
賞与引当金繰入額	8,052,793		
退職給付費用	173,652,653		
法定福利費	<u>643,294,665</u>	4,907,559,735	
非常勤職員給与			
給料	3,968,532,740		
賞与	698,198,774		
賞与引当金繰入額	35,284,334		
退職給付費用	5,169,669		
退職給付引当金繰入額	115,928,479		
法定福利費	<u>679,765,774</u>	<u>5,502,879,770</u>	10,410,439,505
一般管理費			
消耗品費		73,105,815	
備品費		12,277,323	
印刷製本費		18,224,646	
水道光熱費		85,144,203	
旅費交通費		44,674,091	
通信運搬費		11,478,929	
賃借料		9,795,297	
車両燃料費		1,855,682	
福利厚生費		23,515,095	
保守費		88,094,876	
修繕費		35,183,851	
損害保険料		39,834,538	
広告宣伝費		1,614,160	
行事費		1,342,090	
諸会費		14,050,085	
会議費		617,561	
報酬・委託・手数料		162,221,319	
租税公課		10,863,014	
減価償却費		156,401,487	
清掃費		12,755,921	
廃棄物処理費		6,462,777	
警備費		10,863,666	
雑費		<u>32,075,046</u>	852,451,472

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成29年度	1,210,000	-	-	-	-	-	1,210,000
平成30年度	122,553,884	-	57,543,684	62,953,200	-	120,496,884	2,057,000
令和元年度	-	9,153,171,000	9,029,442,611	49,561,097	-	9,079,003,708	74,167,292
合計	123,763,884	9,153,171,000	9,086,986,295	112,514,297	-	9,199,500,592	77,434,292

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,350,167,000	8,350,167,000
業務達成基準	-	-	238,132,903	238,132,903
費用進行基準	-	57,543,684	441,142,708	498,686,392
合計	-	57,543,684	9,029,442,611	9,086,986,295

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	38,000,000	-	25,796,916	12,203,084	-	
(清武) 図書館改修	163,192,334	-	159,353,280	3,839,054	-	
(田野他) 災害復旧事業	26,411,864	-	22,578,080	3,833,784	-	
(木花) 図書館等改修	678,627,719	-	669,672,339	8,955,380	-	
(木花) 総合研究棟改修(農学系)	600,490,000	-	596,195,161	4,294,839	-	
(木花) ライフライン再生(給排水設備)	117,264,200	-	111,167,911	6,096,289	-	
(清武他) 基幹・環境整備(ブロック塀対策)	108,000,000	-	108,000,000	-	-	
(船塚(附幼)) ライフライン再生	8,650,800	-	7,247,880	1,402,920	-	
計	1,740,636,917	-	1,700,011,567	40,625,350	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金 地(知)の拠点大学による地方創生 推進事業	文部科学省	直接経費	-	21,831,238	-	-	-	-	21,831,238	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 教育用電子カルテ活用による人材養成 事業(R2.3.31)	文部科学省	直接経費	-	9,770,000	-	-	-	-	9,770,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 新コースに対応する九州がんプロ養成プラン (H31.3.31)	文部科学省	直接経費	-	1,977,000	-	57,896	-	-	1,919,104	7,200	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 enPIT-Pro: 地域産業の競争力強化を図 る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材 育成コースの開発・実施	文部科学省	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	-	
		間接経費	-	450,000	-	-	-	-	450,000	-	-	-
科学技術総合推進費補助金 「テニユアトラック普及・定着事業(機関 選抜型)」人件費	文部科学省	直接経費	-	2,020,000	-	-	-	-	2,020,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	26,824,000	-	-	-	-	26,824,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度自殺未遂者等支援拠点 医療機関整備事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	1,252,000	-	-	-	-	1,252,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保基金 事業補助金	沖縄県知事	直接経費	-	6,959,000	-	1,603,650	-	-	5,355,350	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水素エネルギー利活用促進モデル 事業補助金 特定水素エネルギー利活用促進モデル 事業	宮崎県	直接経費	-	2,721,000	-	1,857,300	-	-	863,700	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	-	3,722,977	-	-	-	-	3,722,977	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益	その他		
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	228,360,000	-	-	-	-	228,360,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
脳卒中連携体制構築支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	11,956,000	-	-	-	-	11,956,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
重症心身障がい児(者)支援小児科医師 研究研修事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,921,000	-	-	-	-	1,921,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和元年度宮崎県周産期母子医療 センター運営事業補助金	宮崎県	直接経費	-	9,216,000	-	-	-	-	9,216,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
DMAT(災害派遣医療チーム)等育成・ 確保支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	698,000	-	-	-	-	698,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援補助金	宮崎県	直接経費	-	991,000	-	-	-	-	991,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・ 災害医療行政 連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	-	-	-	-	14,074,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市立田野病院及び宮崎市介護老人 保健施設「さざんか苑」の医師及び看護 師等の確保並びに地域医療の維持に必 要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	701,350,000	-	-	-	-	701,350,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 継続可能な障がい者スポーツの「ザ・宮 崎市まちづくりモデル」創出→ロボットを 用いたボール片付けへの支援モデルへ の挑戦	宮崎市	直接経費	-	1,956,499	-	-	-	-	1,956,499	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎在住外国人生活環境向上のための 行政支援の効力研究	宮崎市	直接経費	-	1,205,000	-	23,216	-	-	709,991	471,793	返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎市における自転車まちづくりの高度 化に関する研究(放置自転車によるコミュ ニティシェアと津波避難への活用につい て)	宮崎市	直接経費	-	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和元年度地域のお宝発掘・発展・発信 事業補助金 地域のお宝発掘・発展・発信事業補助金 〔青島未来テーブル〕	宮崎市	直接経費	-	2,950,000	-	-	-	-	2,950,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自転車等機械振興補助金 数値シミュレーションと実測を融合した避 雷器のギャップ構造設計手法の開発補助 事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000,000	-	33,691	-	-	4,673,177	293,132	返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 新規冷却シートを使用した太陽光発電 パネルの冷却技術の開発	公益財団法人 わかやま産業 振興財団	直接経費	-	1,111,030	-	-	-	-	1,111,030	-	-	
		間接経費	-	111,103	-	-	-	-	111,103	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 途上国の子どもたちが読み書き計算を学 ぶための、AI技術と動画自動生成技術を 有する基礎教育タブレット「Ta-BE」(タ ビー)の開発	公益財団法人 宮崎県産業 振興機構	直接経費	-	3,526,721	-	-	-	-	3,526,721	-	-	
		間接経費	-	1,058,016	-	-	-	-	1,058,016	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する 研究・活動等助成事業」 UAVによる航空測量技術を用いた切土 法面構造物の変状抽出手法の検討	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する 研究・活動等助成事業」 超速硬コンクリートを用いたRC床版の 補強・増厚効果に関する実験的研究	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	954,000	-	-	-	-	954,000	-	-	
		間接経費	-	46,000	-	-	-	-	46,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する 研究・活動等助成事業」 泥岩堆積によるスレーキング特性変化の メカニズムの解明	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	938,281	-	-	-	-	134,385	803,896	返還	
		間接経費	-	6,719	-	-	-	-	6,719	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』」づくりに関する 研究・活動等助成事業」 橋梁点検技術者養成講座の実施	公益財団法人 宮崎県建設技 術推進機構	直接経費	-	286,000	-	-	-	-	286,000	-	-	
		間接経費	-	14,000	-	-	-	-	14,000	-	-	
免疫去勢による国産豚国際競争力 強化事業	公益財団法人 全国競馬・畜産 振興会	直接経費	-	23,866,000	-	-	-	-	23,866,000	-	-	
		間接経費	-	2,386,000	-	-	-	-	2,386,000	-	-	

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期 預り補助金等	収益	その他			
令和元年度(平成31年度)飼料生産 におけるツマジロクサコトウ対策事業	公益財団法人 全国競馬・畜産 振興会	直接経費	-	16,768,647	-	499,500	-	-	13,198,966	3,070,181	-	返還	
		間接経費	-	1,371,353	-	-	-	-	1,371,353	-	-	-	
女性医師等就労環境改善支援補助金	公益社団法人 宮崎県医師会	直接経費	-	745,000	-	-	-	-	745,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成31年度MICE開催補助金 平成31年度MICE開催補助金(第6回 設備サポートセンター整備事業シンボ ジウム)	公益財団法人 宮崎県観光 協会	直接経費	-	600,000	-	-	-	-	600,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本整形外科学会プロジェクト研究費 変形性関節症に対する人工膝関節手 術、腰部脊柱管狭窄症に対する除圧手 術の歩行機能と医療経済価値からみた 効果についての検証-患者年齢の影響	公益社団法人 日本整形外科 学会	直接経費	2,648,414	-	-	-	-	-	2,648,414	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 健康に与えるロコモティブシンドロームの影響 に関する研究	公益社団法人 日本整形外科 学会	直接経費	190,114	4,545,454	-	-	-	-	3,931,665	-	803,903	繰越	
		間接経費	227,273	454,546	-	-	-	-	681,819	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金 マメ科植物研究を牽引するミヤコサ・ ダイズリソース-基盤情報の再構築と 拡充-	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	28,000,000	-	-	-	-	28,000,000	-	-	-	
		間接経費	-	2,800,000	-	-	-	-	2,800,000	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金 メタカDNAリソースのバックアップ保存	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	545,455	-	-	-	-	545,455	-	-	-	
		間接経費	-	54,545	-	-	-	-	54,545	-	-	-	-
畜産・酪農生産力強化対策事業 繁殖性向上に資する情報の測定・分析 技術の実証	畜産技術協会	直接経費	-	499,000	-	-	-	-	490,016	8,984	-	返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術総合推進費補助金 卓越研究員事業	独立行政法人 日本学術 振興会	直接経費	-	8,000,000	-	2,381,500	-	-	5,618,500	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		直接経費	2,838,528	1,153,140,302	-	6,456,753	-	-	1,144,062,988	4,655,186	803,903		
		間接経費	227,273	8,752,282	-	-	-	-	8,979,555	-	-	-	
		合計	3,065,801	1,161,892,584	-	6,456,753	-	-	1,153,042,543	4,655,186	803,903		

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(95,324,336)	(7)	(10,309,674)	(-)	(-)
		95,324,336	7	10,309,674	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,472,200	2	483,536	-	-
計	(95,324,336)	(7)	(10,309,674)	(-)	(-)	
		99,796,536	9	10,793,210	-	-
教員	常勤	(5,653,890,765)	(667)	(862,412,344)	(259,325,869)	(45)
		5,653,890,765	667	862,412,344	259,325,869	45
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		983,739,853	390	131,360,996	34,470,826	21
計	(5,653,890,765)	(667)	(862,412,344)	(259,325,869)	(45)	
		6,637,630,618	1,057	993,773,340	293,796,695	66
職員	常勤	(3,976,037,991)	(685)	(625,458,647)	(173,652,653)	(33)
		4,090,612,417	729	643,294,665	173,652,653	33
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,702,015,848	1,484	679,765,774	121,098,148	34
計	(3,976,037,991)	(685)	(625,458,647)	(173,652,653)	(33)	
		8,792,628,265	2,213	1,323,060,439	294,750,801	67
合計	常勤	(9,725,253,092)	(1,359)	(1,498,180,665)	(432,978,522)	(78)
		9,839,827,518	1,403	1,516,016,683	432,978,522	78
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,690,227,901	1,876	811,610,306	155,568,974	55
計	(9,725,253,092)	(1,359)	(1,498,180,665)	(432,978,522)	(78)	
		15,530,055,419	3,279	2,327,626,989	588,547,496	133

注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。

3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

4. 支給人員数は報酬又は給与については平成31年4月～令和2年3月の年間平均支給人員数を記載しています。

また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	24,112,447,218	656,555,076	12,161,449,721	36,930,452,015	-	36,930,452,015
教育経費	92,709,399	68,618,166	1,186,201,060	1,347,528,625	-	1,347,528,625
研究経費	208,567,331	-	1,006,840,692	1,215,408,023	-	1,215,408,023
診療経費	14,064,557,184	-	-	14,064,557,184	-	14,064,557,184
教育研究支援経費	-	-	345,741,658	345,741,658	-	345,741,658
受託研究費	59,655,905	-	900,887,427	960,543,332	-	960,543,332
共同研究費	2,392,920	7,000	253,239,439	255,639,359	-	255,639,359
受託事業費等	86,294,693	-	208,509,237	294,803,930	-	294,803,930
人件費	9,598,269,786	587,929,910	8,260,030,208	18,446,229,904	-	18,446,229,904
一般管理費	149,416,934	3,478,096	699,556,442	852,451,472	-	852,451,472
財務費用	102,310,939	-	6,812,323	109,123,262	-	109,123,262
雑損	-	-	-	-	-	-
小計	24,364,175,091	660,033,172	12,867,818,486	37,892,026,749	-	37,892,026,749
業務収益						
運営費交付金収益	2,019,504,275	420,554,297	6,646,927,723	9,086,986,295	-	9,086,986,295
学生納付金収益	-	11,461,536	3,150,101,741	3,161,563,277	-	3,161,563,277
附属病院収益	20,719,844,456	-	-	20,719,844,456	-	20,719,844,456
受託研究収益	56,443,716	-	903,060,968	959,504,684	-	959,504,684
共同研究収益	2,254,047	7,000	256,966,821	259,227,868	-	259,227,868
受託事業等収益	88,364,012	-	225,007,911	313,371,923	-	313,371,923
寄附金収益	21,709,099	22,461,566	625,711,452	669,882,117	-	669,882,117
財務収益	-	-	-	-	7,857,186	7,857,186
雑益	13,632,346	-	686,309,509	699,941,855	-	699,941,855
その他の収益	1,562,326,072	6,978,421	693,978,072	2,263,282,565	-	2,263,282,565
補助金等収益	1,014,012,350	-	139,030,193	1,153,042,543	-	1,153,042,543
施設費収益	-	-	40,625,350	40,625,350	-	40,625,350
資産見返負債戻入	307,462,722	6,978,421	514,322,529	828,763,672	-	828,763,672
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	240,851,000	-	-	240,851,000	-	240,851,000
小計	24,484,078,023	461,462,820	13,188,064,197	38,133,605,040	7,857,186	38,141,462,226
業務損益	119,902,932	△ 198,570,352	320,245,711	241,578,291	7,857,186	249,435,477
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,980,745,834	28,591,108,140	-	28,591,108,140
建物	8,825,663,395	900,629,477	12,767,022,949	22,493,315,821	-	22,493,315,821
構築物	131,123,946	242,091,481	987,949,894	1,361,165,321	-	1,361,165,321
現金及び預金	-	-	-	-	5,465,331,127	5,465,331,127
その他	8,126,141,348	3,593,221	6,790,279,762	14,920,014,331	-	14,920,014,331
帰属資産	18,436,749,148	6,402,856,026	42,525,998,439	67,365,603,613	5,465,331,127	72,830,934,740

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. 財務収益のうち、「法人共通」(7,857,186円)は、受取利息および有価証券利息であります。  
帰属資産のうち、「法人共通」(5,465,331,127円)は、現金及び預金であります。
3. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と349,255,275円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当139,442,854円を計上したもの、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額209,812,421円であります。  
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,670,249,000円であります。
4. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,001,025,299	6,978,421	746,784,042	2,754,787,762	-	2,754,787,762
損益外減価償却相当額	55,906,295	67,052,361	759,976,805	882,935,461	-	882,935,461
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	565	-	592,822	593,387	-	593,387
損益外除売却差額相当額	-	8	151,605,580	151,605,588	-	151,605,588
引当外賞与増加見積額	37,807,008	7,106,134	41,779,572	86,692,714	-	86,692,714
引当外退職給付増加見積額	140,719,822	22,292,441	103,073,476	266,085,739	-	266,085,739

## (20) 寄附金の明細

### (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額			その他
2,134,136,785	653,600,204	-	628,977,132	31,008,032	-	-	3,000,000	2,124,751,825	左記のその他については、他大学へ移管した金額です。

### (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	25,683,946	69	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数29件、金額は7,248,946円を含んでおります。
附属学校	26,470,000	9	
その他	685,332,721	1,949	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,184件、金額は76,637,517円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	737,486,667	2,027	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	11,194,028	11,194,028	-
	間接経費	-	3,034,207	3,034,207	-
地方公共団体	直接経費	-	44,594,088	44,323,888	270,200
	間接経費	-	2,090,010	2,090,010	-
独立行政法人	直接経費	21,155,695	578,285,281	585,957,933	13,483,043
	間接経費	-	104,889,778	104,439,778	450,000
国立大学法人	直接経費	98,183	64,531,818	64,469,616	160,385
	間接経費	-	8,535,782	8,535,782	-
株式会社等	直接経費	63,927,183	85,828,149	77,854,734	71,900,598
	間接経費	397,634	18,494,480	18,492,114	400,000
その他	直接経費	1,309,870	36,431,179	35,678,828	2,062,221
	間接経費	12,500	3,421,266	3,433,766	-
合計	直接経費	86,490,931	820,864,543	819,479,027	87,876,447
	間接経費	410,134	140,465,523	140,025,657	850,000

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 126,749,992円を加えて記載しております。

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	450,000	450,000	-
	間接経費	-	45,000	45,000	-
独立行政法人	直接経費	250,619	26,461,789	26,461,789	250,619
	間接経費	-	2,646,177	2,646,177	-
国立大学法人	直接経費	-	2,164,973	2,164,973	-
	間接経費	-	428,991	428,991	-
株式会社等	直接経費	58,411,972	156,393,746	150,271,534	64,534,184
	間接経費	-	15,167,679	14,834,909	332,770
その他	直接経費	28,711,553	44,187,887	51,961,341	20,938,099
	間接経費	2,746,762	7,489,783	9,963,154	273,391
合計	直接経費	87,374,144	229,658,395	231,309,637	85,722,902
	間接経費	2,746,762	25,777,630	27,918,231	606,161

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 10,000,000円を加えて記載しております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,048,343	18,205,996	842,347
	間接経費	-	1,726,508	1,726,508	-
地方公共団体	直接経費	81,100	145,675,870	145,675,870	81,100
	間接経費	-	4,346,006	4,346,006	-
独立行政法人	直接経費	9,139	52,330,965	50,863,157	1,476,947
	間接経費	-	4,671,306	4,671,306	-
国立大学法人	直接経費	-	7,723,584	7,723,584	-
	間接経費	-	52,656	52,656	-
株式会社等	直接経費	4,922,685	18,907,291	20,723,753	3,106,223
	間接経費	-	4,013,139	4,013,139	-
その他	直接経費	32,400	45,984,728	46,017,128	-
	間接経費	-	9,352,820	9,352,820	-
合計	直接経費	5,045,324	289,670,781	289,209,488	5,506,617
	間接経費	-	24,162,435	24,162,435	-

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 106,546,813円を加えて記載しております。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(20,926,464) 5,902,950	9	外、返還予定36円 うち、繰越400,000円
基盤研究(S)	(2,100,000) 630,000	2	
基盤研究(A)	(17,050,000) 5,115,000	17	
基盤研究(B)	(122,579,344) 35,452,185	82	外、返還予定3,245,814円 うち、繰越9,938,473円
基盤研究(C)	(210,943,440) 62,841,001	263	外、返還予定713,590円 うち、繰越69,215,682円
挑戦的萌芽研究	(874,333) 150,000	3	
若手研究(A)	(6,939,368) 2,100,000	2	外、返還予定60,632円 うち、繰越1,000,000円
若手研究(B)	(9,700,000) 3,457,678	21	外、返還予定2,149,330円 うち、繰越3,376,402円
若手研究	(52,504,140) 15,751,242	42	うち、繰越14,249,689円
研究活動スタート支援	(4,181,500) 1,254,450	4	うち、繰越575,275円
奨励研究	(946,009)	3	外、返還予定453,991円
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表(B))	(916,982)	3	外、返還予定53,018円
特別研究員奨励費	(5,199,395)	6	外、返還予定500,605円 うち、繰越150,000円
厚生労働科学研究費補助金	(6,288,000) 675,000	11	
国際共同研究加速基金	(13,395,000) 4,018,500	10	うち、繰越8,276,872円
挑戦的研究(開拓)	(2,200,000) 660,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(15,415,000) 4,624,500	15	うち、繰越2,897,725円
合 計	(492,158,975) 142,632,506	494	外、返還予定7,177,016円 うち、繰越110,080,118円

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	4,072,647
普 通 預 金	4,461,258,480
定 期 預 金	1,000,000,000
合 計	5,465,331,127

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	3,756,418,904
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,830,176,399
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,521,921,374
保留分	404,321,131
その他	142,375,203
その他未収病院収入	137,714,864
その他未収病院収入(保留分)	4,660,339
合 計	3,898,794,107

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	649,395,034
医薬品・診療材料	690,236,030
固定資産購入	1,144,307,110
短期リース債務	478,797,859
その他の経費	935,736,617
合 計	3,898,472,650